

平成27年度第2回岩手県経済・雇用対策本部会議次第

日時：平成27年11月19日（木）庁議終了後

場所：第一応接室

1 開 会

2 議 事

- (1) 重要課題と取組状況について……………資料No. 1
- (2) 広域振興局の情勢について（概況）……………資料No. 2
- (3) 最近の景況について……………資料No. 3
- (4) 雇用情勢の現状について……………資料No. 4

3 その他

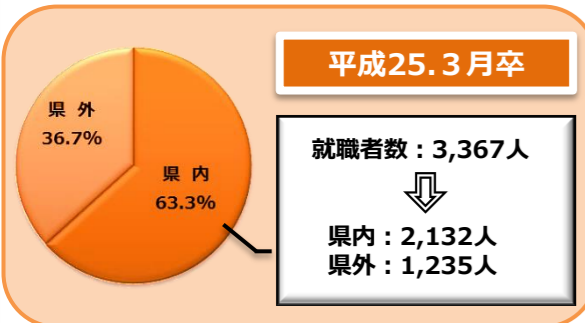
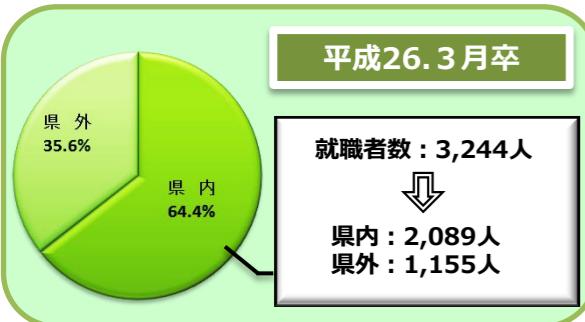
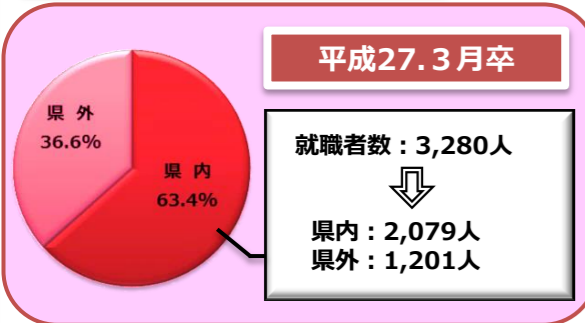
4 閉 会

若者の県内就職の促進について

雇用情勢の概況

- 平成27年3月卒の新規高卒者の就職率は99.9%（前年同）と高い割合を示しているが、**県内就職率は、63.4%**である。
東京圏には多様な職種の求人があり、初任給についての格差も見られる中で、**多くの若者が県外に転出**している。
- 若者の非正規割合は増加傾向**にあり、15～24歳については、他の年代に比べ高い傾向にある。
- また、本県の平成25年3月卒業者の**1年目離職率**は、大卒者で17.9%（全国平均12.7%）、高卒者は20.7%（全国平均19.9%）と**全国平均より高**くなっている。
- 一方、最近の本県の有効求人倍率は1.0を超える状況が続いており、商工業、建設業、農林水産業、医療、福祉・介護等をはじめ**幅広い分野において、人材の確保が難しい状況**にある。

(1) 新規高卒者の県内就職割合



(2) 高卒の初任給

H26	岩手県	全国
男性	149,900	161,300
女性	140,500	154,200

「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)

↓

男性：11,400円
女性：13,700円 の差

(3) 非正規の職員・従業員の割合

非正規割合(%)	岩手県			全国
	H14	H19	H24	H24
全体	29.0%	33.5%	37.6%	38.2%
15～19歳	55.0%	40.4%	45.1%	73.7%
20～24歳	34.9%	40.0%	41.5%	44.6%
25～29歳	21.3%	31.9%	35.5%	29.0%

「平成24年就業構造基本調査」

(4) 在職期間別離職状況

区分		大学	高等学校
		23年3月卒	岩手 43.4%
	全国	32.4%	39.6%
24年3月卒	岩手	33.8%	34.2%
	全国	23.3%	31.4%
25年3月卒	岩手	17.9%	20.7%
	全国	12.7%	19.9%

過去3か年度の在職期間別離職状況（岩手労働局）
※ 卒業時からH26年3月までの間における離職状況

課題

I 長期・安定的な雇用の創出・拡大

1 安定雇用の拡充

長期・安定的な雇用を確保するため、本県経済の基盤となる**地域産業の活力を高め、産業振興と雇用の拡大等**を図ることが必要。

2 処遇改善

長時間労働の抑制や仕事と生活の調和に向けた働き方の見直しの推進等、**雇用の質を重視した職場づくり**に向けた**県内企業の理解を深める**取組が必要。

II 人材の確保・定着及び就業支援

1 人材確保支援

県内企業は採用活動が遅く、学生・生徒に対するアプローチが弱い。また、県外の学生等が県内企業の情報に触れる機会が少なく、県内企業の**採用活動を早める**取組、採用情報の提供ルートの多様化等、**企業の情報発信力の強化**が必要。

2 人材定着支援

就職段階でのミスマッチによる**早期離職を防止**するため、**若者の企業に対する理解を深める**取組や、**企業ニーズを踏まえた職業訓練等**の実施が必要。また、「働きたい」と思える職場や、**雇用・労働環境の整備**が必要。

3 移住・定住促進

産業振興施策や農林水産業施策等と連携した**U・Iターン施策の強化**や創業支援を進めるとともに、移住後のフォローを含め、個々の移住希望者の多面的なニーズに応じた**支援体制の構築**が必要。

県の取組状況 I

I 長期・安定的な雇用の創出・拡大

1 安定雇用の拡充

被災地における産業復興等のほか、新事業創出や経営支援、企業誘致、農林水産業等の**産業振興施策、雇用対策基金の活用**により、雇用を創出。

正社員転換を含む**安定的な雇用の確保**について、岩手労働局と連携し、経済団体等に対して**要請活動等**を実施。

主な取組

- 自動車・半導体関連等のものづくり産業分野において産学官ネットワークを構築し、技術展示商談会や技術開発支援等の取組を通じ、県内企業の参入や取引拡大を促進（商工）
- 製造業や情報通信業等の製造・技術部門や本社機能も視野に入れた総合的な移転や関連企業の誘致を推進（商工）
- 県農業公社に「いわて農業参入支援センター」を設置し、農業参入を志向する企業等を支援（農水）
- 産業振興施策による雇用創出・拡大（農水・商工・保福）
- 雇用対策基金を活用した雇用創出・拡大（商工）

2 処遇改善

長時間労働の抑制等の「**働き方改革**」の取組や、賃金等の**労働条件の改善等**について、岩手労働局と連携し、経済団体への**要請活動**や国の各種助成金制度の情報提供を実施。

働きやすい職場づくりを促進するため、セミナーの開催等を通じ、**労働関係法令に関する知識の普及や優良事例等の情報提供**を実施。

併せて、県契約に従事する者の適正な労働条件の確保等目的とした「**県が締結する契約に関する条例**」を制定。

主な取組

- 長時間労働の抑制、年次有給休暇取得率向上等の「働き方改革」に向けた取組（商工）
- 労働関係法令に関する知識の普及啓発（商工）
- 県が締結する契約に関する条例の制定（商工）

県の取組状況Ⅱ

Ⅱ 人材の確保・定着及び就業支援

1 人材確保支援

- 企業等の**就職情報サイトの活用**の支援、ジョブカフェ等を拠点とした**就職支援サービス**、医師や看護師等の専門分野における**修学資金貸付**等を実施。
- キャリア教育の実施**、専門人材の育成支援、就業支援員による学校・企業訪問等を通じて、高校生等の県内就職支援を実施。

主な取組

- 高校生の学ぶ意欲や関心を高めるため、「いわて高等教育コンソーシアム」と共同で、「高大連携ウインターセッション」を実施（政策）
- 医師や看護師、介護福祉士等の学生に対する修学資金貸付（保福）
- 看護師、介護福祉士、保育士等の潜在有資格者の復職や多様な人材の新規参入・定着のため、事業所とのマッチング支援や就業に向けた研修や職場体験を実施（保福）
- 県内企業の人事・採用担当者等のためのセミナー開催及び県内中小企業が大手就職情報サイトを活用するための経費補助（商工）
- 就職面接会等のマッチングや、U・Iターンのポータルサイト開設による情報提供等を実施（商工）
- 就農に関する情報の提供等を行う総合支援窓口による支援を実施（農水）
- 優れた地域の建設企業が存続できる環境づくりのための本業を中心とした経営改善の取組の支援、建設業のイメージアップ、人材育成の取組支援（県土）
- 地域の産業界と連携した、地域産業を支える人材の育成（教委）及び「地域の企業への理解増進」に向けた取組を推進（商工）
- 本県の産業振興を視野に入れた各校の地域や特色に応じた専門人材の育成、地域産業の担い手育成の仕組みづくりを推進（教委）

2 人材定着支援

- 職業訓練等を通じた**就業スキルの向上**、企業の**人材育成**などを支援するとともに、就業支援員による**職場定着支援**を実施。
- 農業分野での国の給付金の活用等による県内定着の促進。
- 人材が定着する職場づくりに向けて、事業者自らの取組を促進。

主な取組

- いわての魅力や学生に伝えるため、県内5大学の「いわて学」への講師派遣等（政策）
- 関係機関との懇談会を通じて事業者自らが処遇・待遇改善に取り組み、人材確保ができる環境づくりを推進（保福）
- 企業ニーズ等を踏まえた職業訓練等と就業支援員による職場定着支援等を実施（商工）
- 県内企業の育成担当者や若手社員等に対するセミナーの開催（商工）
- ものづくり産業人材の育成基盤強化及びものづくり企業のニーズに応じた高度技術者育成を支援（商工）
- 国の青年就農給付金制度の活用や研修会の開催、機械・施設等の整備等による、新規就業者に対する経営力向上の取組を支援（農水）

3 移住・定住促進

県・市町村・関係団体が一体となった**全県的な移住推進体制**を整備し、官民協働による**定住施策を推進**するとともに、市町村と密接な連携のもと、**U・Iターン相談体制の構築**や、移住プロセスに沿った施策展開を図り、移住希望者の**ニーズに応じたきめ細かな支援**を実施。

主な取組

- 農業や観光、不動産等各分野の関係機関やNPO等の移住支援団体を含めた全県的な移住推進体制を整備（政策）
- 県内における移住・定住推進体制の強化のため、定住・交流促進コーディネーターを配置（政策）
- ふるさと回帰支援センター（東京都）に岩手県移住コンシェルジュを配置（政策）
- 市町村、関係団体等と連携した移住イベント等の開催（政策）
- 県内外でのU・Iターン就職相談体制を整備（商工）

今後の方向性

若者をはじめ多くの人々が「住みたい、働きたい、帰りたい」と思える岩手を創っていくことが必要であり、ふるさと振興総合戦略や第3期アクションプラン（現在策定中）に掲げる取組を推進し、**本県の人口減少の要因の一つとなっている若年層の県外転出の減少を目指す**。

若者の県内就職の促進について、県、経済団体や教育関係者等で設立する推進組織を通じて取り組むべき方向性を共有するなど、関係者の一層の連携により、県民運動的な展開を図っていく。

I 長期・安定的な雇用の創出・拡大

1 安定雇用の拡充

- ものづくり産業の集積拡大**や**生産技術の高度化**への支援、農林水産業や新たな産業分野への**新規参入促進**等、雇用の受け皿となる**地域産業の活力を一層高める**とともに、引き続き、国と連携した正規雇用の拡大等についての関係団体への要請活動や国の助成制度を活用した**長期・安定的な雇用に向けた支援**を行う。
- 大学資源を活用した産学官連携による**新産業の創出**や**創業支援**により**雇用創出**等に取り組む。

2 処遇改善

「県が締結する契約に関する条例」に基づき、県契約に従事する者の適正な**労働条件の確保**を図る取組を推進するとともに、関係団体への**要請活動**、優良事例や国の助成制度等に関する**情報提供**、**処遇改善の必要性に関する啓発**等により、**雇用の質の向上**についての**企業側の理解促進**を図る。

Ⅱ 人材の確保・定着及び就業支援

1 人材確保支援

- 県内企業の**採用力**や**情報発信力**を高めるための支援を行うとともに、U・Iターンの促進等、県内外からの就職希望者に対する**マッチングを強化**する。
- 県内大学の連携による県内高校生に対する魅力紹介の取組等により、県内高校生の**地元大学等への進学意識の醸成**を図る。
- 企業の役割の理解促進等により、**人材確保が課題となっている業種のイメージアップ**に向けた取組の充実を図る。

2 人材定着支援

- 高等教育機関等による関係機関と連携した**県内就職意識の醸成**や中小企業への**インターンシップ支援**等により**県内企業への理解**を深める。
- 県内企業のニーズ等を踏まえた**高度技術人材の育成**を支援する。
- 県内企業に対する**処遇改善**やワーク・ライフ・バランスについての意識付けにより理解促進を図る。
- 大学生等の地元定着の一層の促進のため、**地元産業界等と連携し、奨学金を活用した取組の具体化等について、検討を進める**。

3 移住・定住促進

- 震災を契機として本県とのつながりをもった若者や本県出身者等、本県への移住希望者等の掘り起しを行い、本県への**移住希望者の増加**を図る。
- 岩手県Uターンセンター、ジョブカフェ等**関係機関との連携を強化**し、U・Iターン希望者等に対して求人や住宅情報の提供、就職面接会等の**マッチング支援**を行う等、**総合的なU・Iターン施策**を実施する。
- 市町村と連携し、**移住者の受け入れ体制を整備**し、移住者が地域に溶け込み、住み続けるための**継続的な支援の充実**を図る。
- 県内での創業等を希望する者に対し、商工団体等と連携し、経営相談やいわて企業家育成資金、いわて希望ファンドの助成等についての**情報提供**を行う。

「やりがいと生活を支える所得が得られる仕事」を創出し、
岩手への新たな人の流れの創出を目指す

各圏域の経済・雇用情勢について

(平成27年11月19日 第2回経済・雇用対策本部会議)

各圏域の経済・雇用情勢

■ 県央

企業の生産活動は、緩やかな回復基調となっているが、依然として専門・技術、サービス、建設関連を中心に労働力確保が難しい状況が続いている。

■ 県南

自動車関連、半導体関連産業は引き続き堅調に推移。観光関連は、希望郷いわて国体のリハーサル大会等が各地で開催されたことや9月の大型連休により、入込数は概ね昨年を上回る。平成28年3月新規高卒者の内定状況は、多くの求人が早期に提出されたこともあり、内定率（H27.9月末）は7割で昨年同期を上回る。

■ 沿岸

産業の復興が着実に進んでいる一方で、人手不足は水産加工業、建設業、サービス業などの業種でなお大きな課題となっている。

さらに、来年にかけて水産加工業等の工場の新設や誘致企業の工場増設等も控えており、今後ますます人手不足に拍車がかかり、求人難の状況はさらに深刻化していくと見込まれる。

■ 県北

有効求人倍率（原数値）は、二戸地域において約19年振りに1倍を超えるなど回復しているが、一方で製造業、建設業においては依然として人手不足の状況が継続しており、中でも水産加工業における雇用の確保が課題となっている。

最近の景況について

1 県内景気の動向

平成27年8月・9月の経済指標を中心に判断すると、県内景気は一部に弱い動きがあるものの、総じて回復傾向が続いている。

大型小売店販売額は2か月ぶりに、乗用車新車登録台数は9か月連続で、新設住宅着工戸数は5か月ぶりにそれぞれ前年水準を下回っている。

一方、公共工事請負金額は3か月連続で、前年水準を上回っている。

また、鉱工業生産指数の季節調整済指数は2か月連続で前月水準を上回り、原指数は2か月ぶりに前年水準を上回っている。

なお、有効求人倍率は、前月から0.06ポイント下降し、1.21倍となった。

このように、平成27年8月・9月の経済指標を中心に判断すると、県内景気は一部に弱い動きがあるものの、総じて回復傾向が続いている。

(参考) 国内景気の動向 (内閣府「月例経済報告」平成27年10月14日公表)

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

(参考) 県内及び国内の景気動向の推移 (↗: 上方修正、-: 据え置き、↘: 下方修正)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H23	県内	-	-	↗	↘	非公表	↘	↗	-	-	-	-	-
	国内	↗	↗	-	↘	-	↗	-	↗	-	↘	-	-
H24	県内	-	-	-	-	↗	↗	-	-	-	↘	↘	-
	国内	-	-	-	-	↗	-	-	↘	↘	↘	↘	-
H25	県内	↘	-	↗	↗	-	-	-	-	-	-	-	-
	国内	↗	↗	↗	-	↗	↗	↗	-	↗	-	-	-
H26	県内	-	↗	-	-	-	-	↘	↘	-	-	-	-
	国内	↗	-	-	↘	-	-	↗	-	↘	↘	-	-
H27	県内	-	↗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国内	-	-	↗	-	-	-	-	-	-	↘	-	-

2 主要経済指標の動向

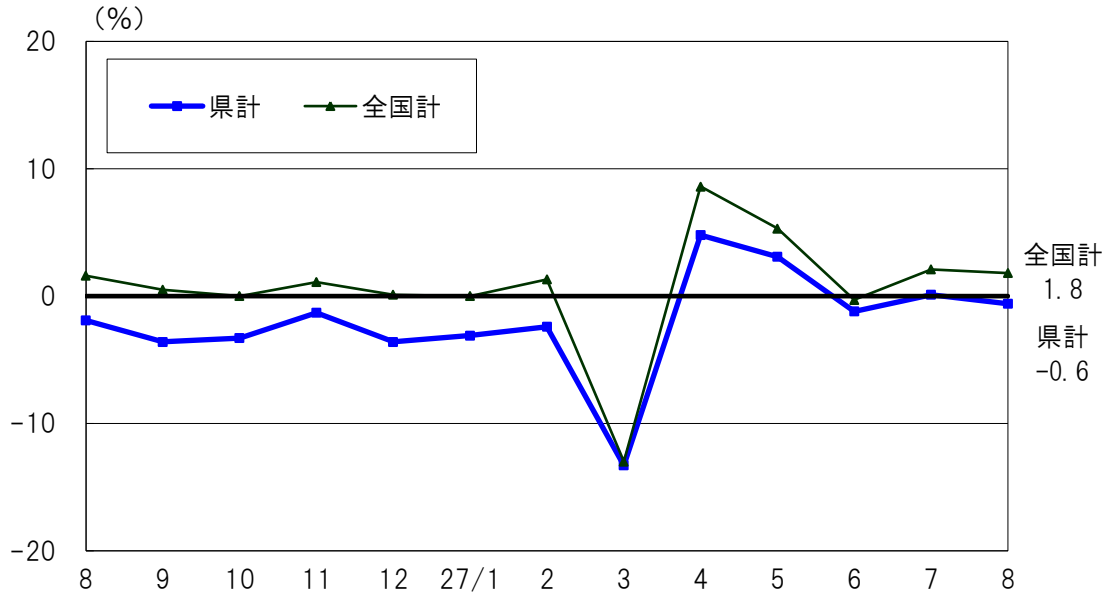
(1) 個人消費

○大型小売店販売額

◇ 8月の大型小売店販売額は、前年同月比0.6%減となり、2か月ぶりに前年水準を下回った。

- ・業態別では、百貨店が0.3%増、スーパーが0.9%減となった。
- ・商品別では、衣料品、身の回り品、家具・家電・家庭用品が前年水準を上回ったが、飲食料品、その他の商品、食堂・喫茶が前年水準を下回った。

前年同月比の推移

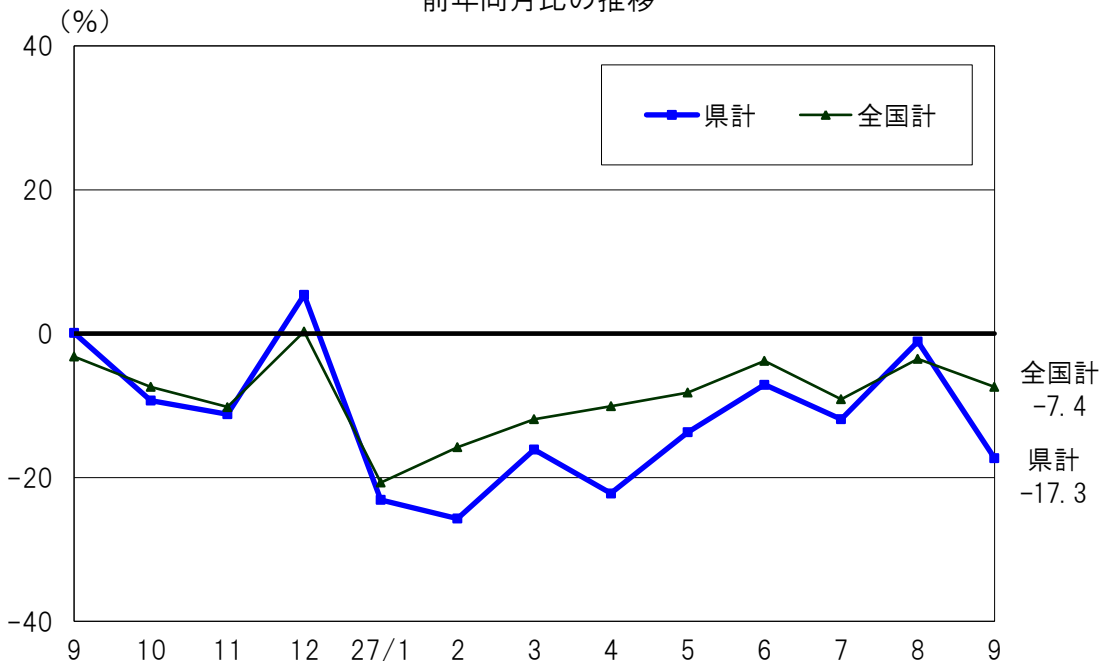


○乗用車新車登録台数

◇ 9月の乗用車新車登録台数は、前年同月比17.3%減となり、9か月連続で前年水準を下回っている。

- ・車種別では、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の全てで前年水準を下回った。

前年同月比の推移

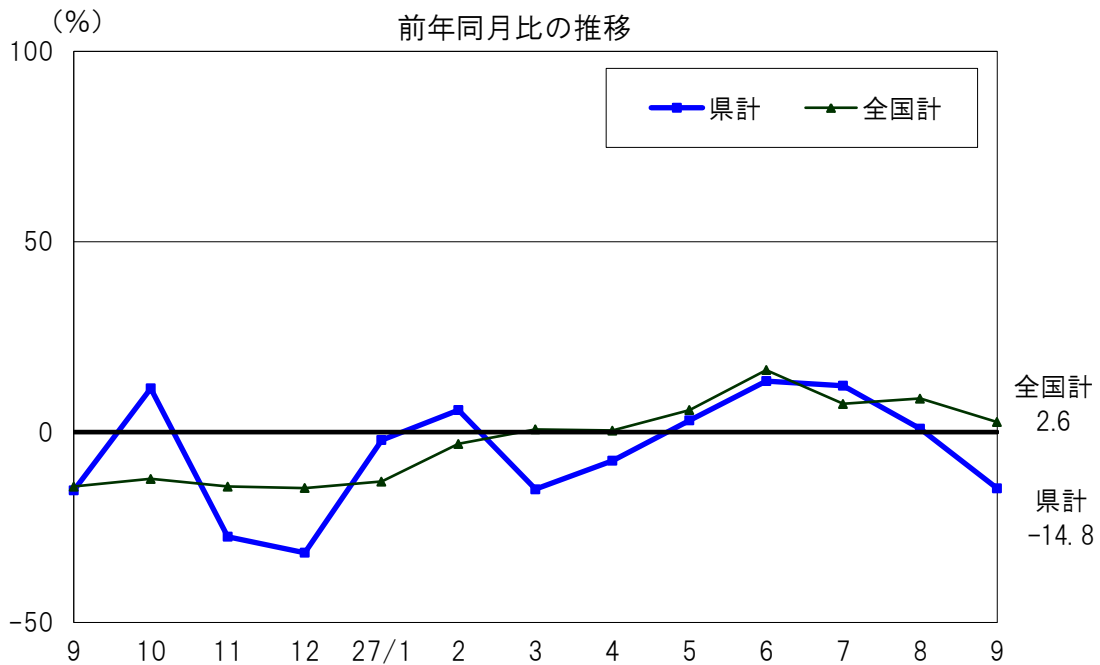


(2) 建設投資

○新設住宅着工戸数

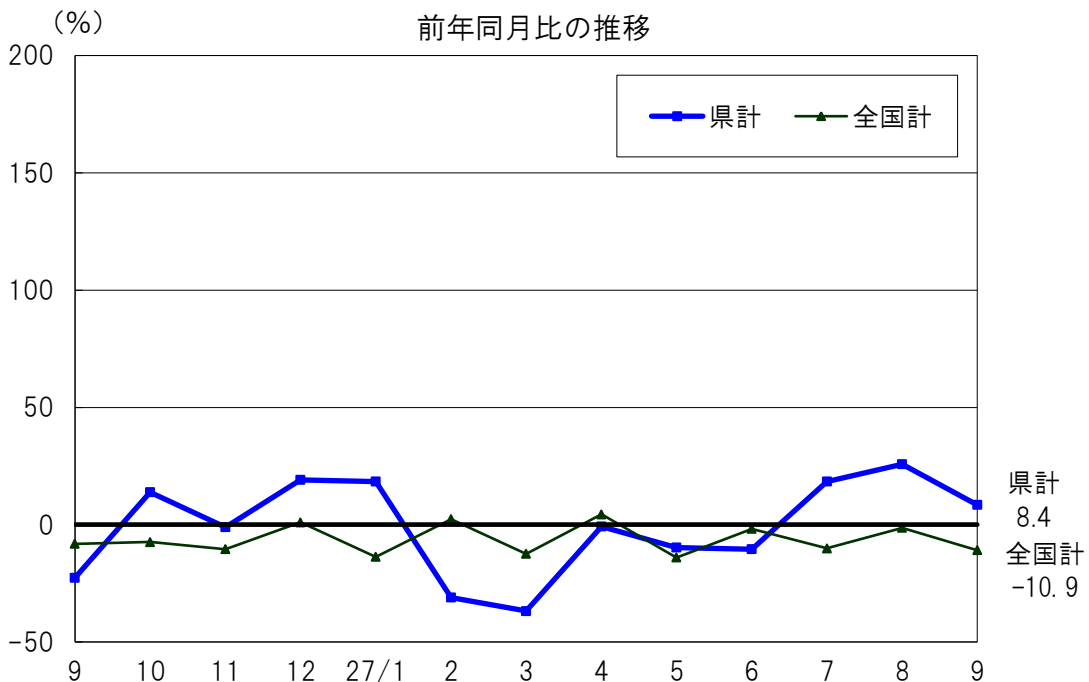
◇ 9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.8%減となり、5か月ぶりに前年水準を下回った。

- ・利用関係別では、持家が前年水準を上回ったが、貸家、給与住宅、分譲住宅が前年水準を下回った。



○公共工事請負金額

◇ 9月の公共工事請負金額は、前年同月比8.4%増となり、3か月連続で前年水準を上回っている。

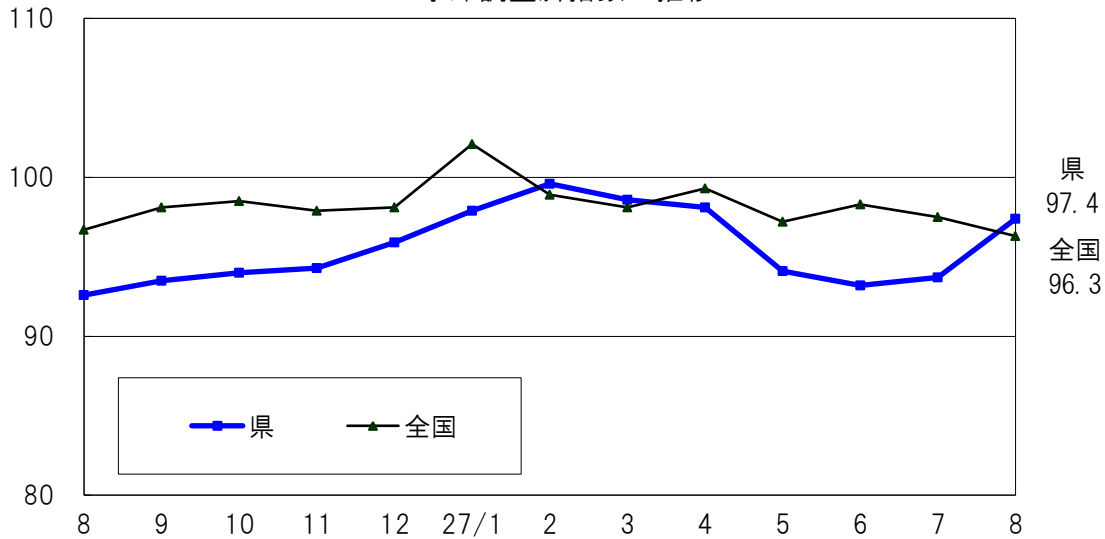


(3) 生産活動

○鉱工業生産指数

◇ 8月の鉱工業生産指数（速報値）は、季節調整済指数が97.4（前月比3.9%増）となり、2か月連続で前月水準を上回っている。なお、原指数は89.1（前年同月比5.2%増）と、2か月ぶりに前年水準を上回った。

季節調整済指数の推移

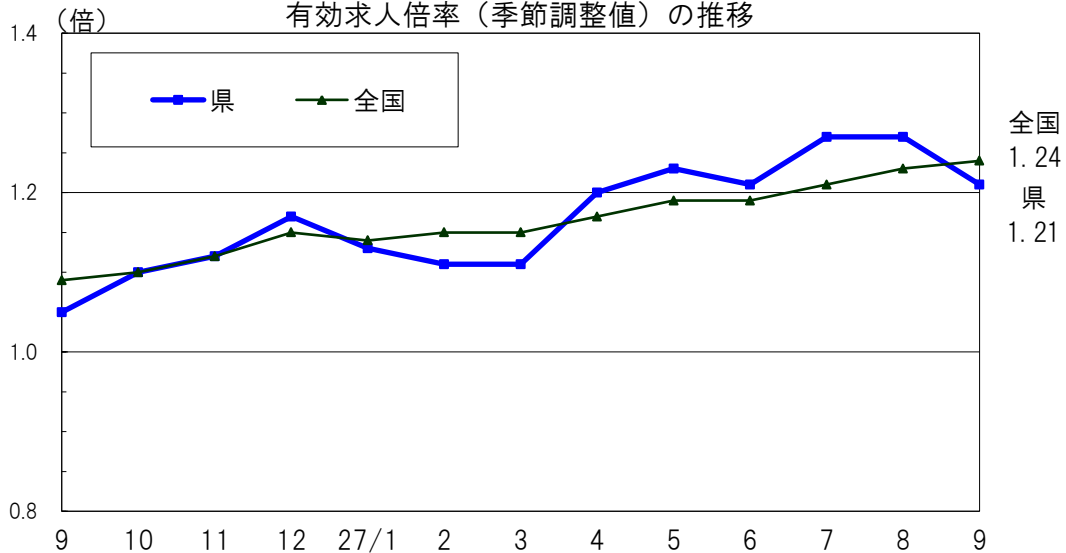


(4) 雇用情勢

○有効求人倍率

◇ 9月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月より0.06ポイント下降し、1.21倍となった。

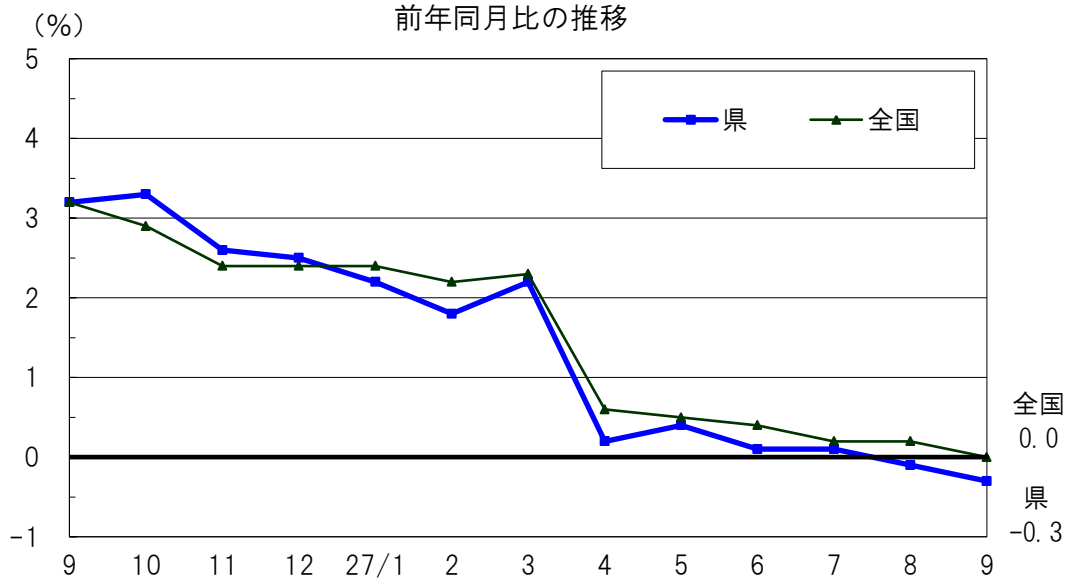
有効求人倍率（季節調整値）の推移



(5) 物価

○消費者物価指数

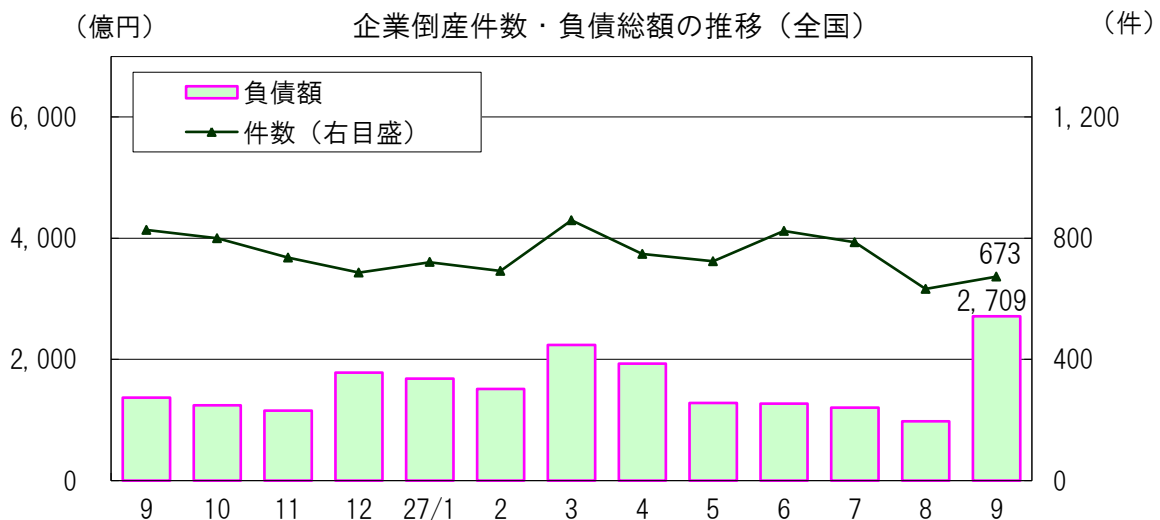
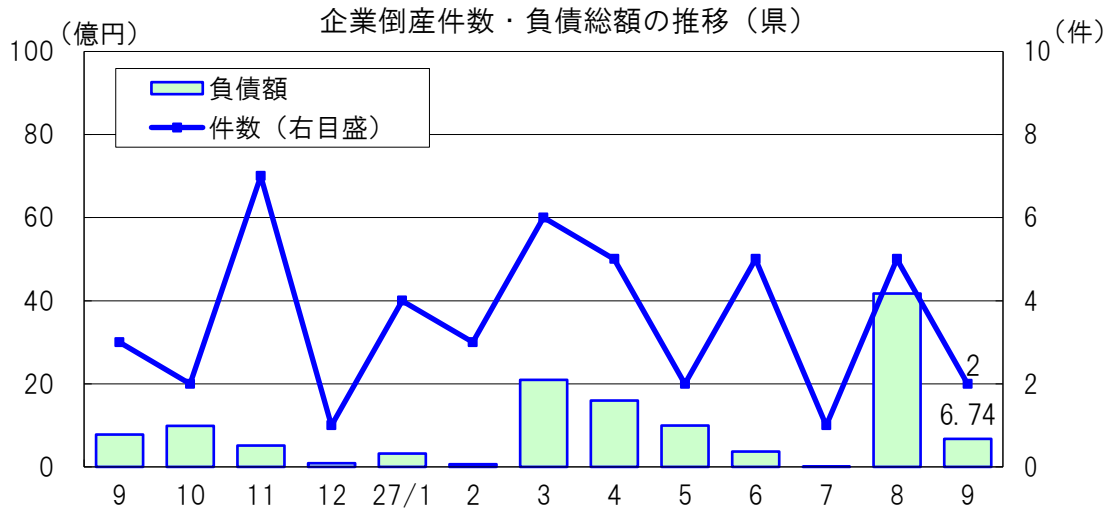
◇ 9月の盛岡市の消費者物価指数は、前年同月比0.3%の下落となった。



(6) 企業倒産

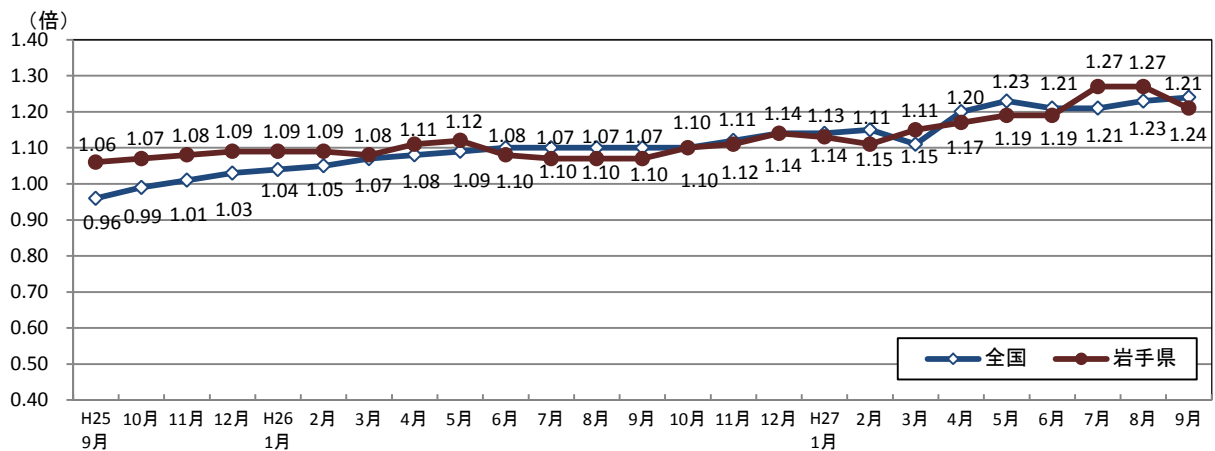
○企業倒産件数・負債総額

◇ 9月の企業倒産件数は2件、負債総額は6億7400万円となった。



雇用情勢の現状

1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」

2 企業の雇用調整等の状況

(1) 事業主都合による離職者数

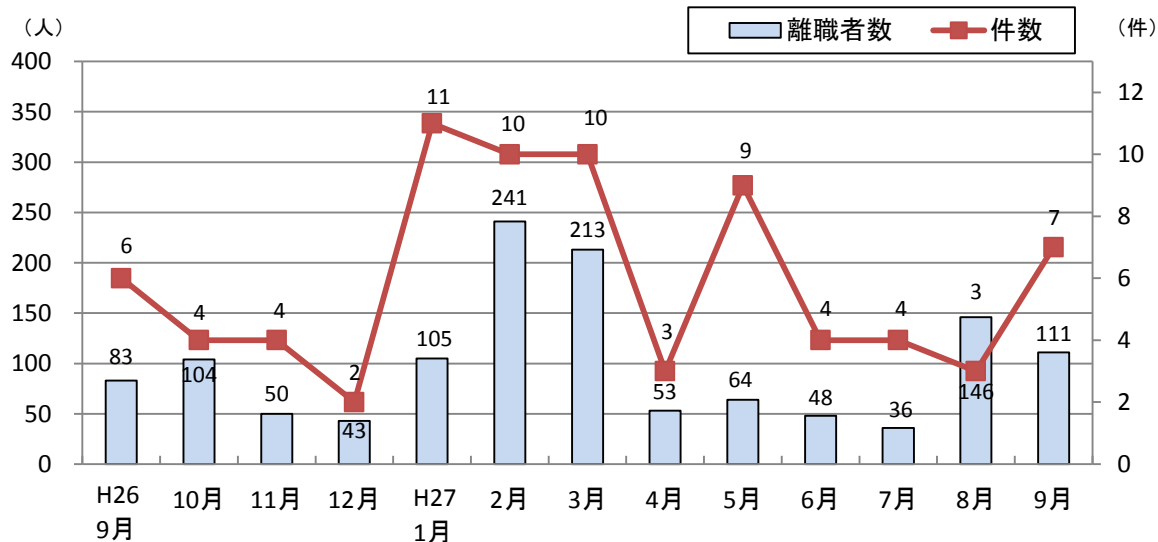
単位:人

	平成26年				平成27年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
事業主都合 離職者	960	1,087	795	831	1,076	929	1,091	2,073	1,015	922	856	755	773
(対前年同月比)	86.3%	60.2%	58.5%	73.5%	59.4%	69.7%	70.8%	73.5%	65.2%	66.0%	63.5%	76.6%	76.9%

※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「年齢別職業紹介総括表」

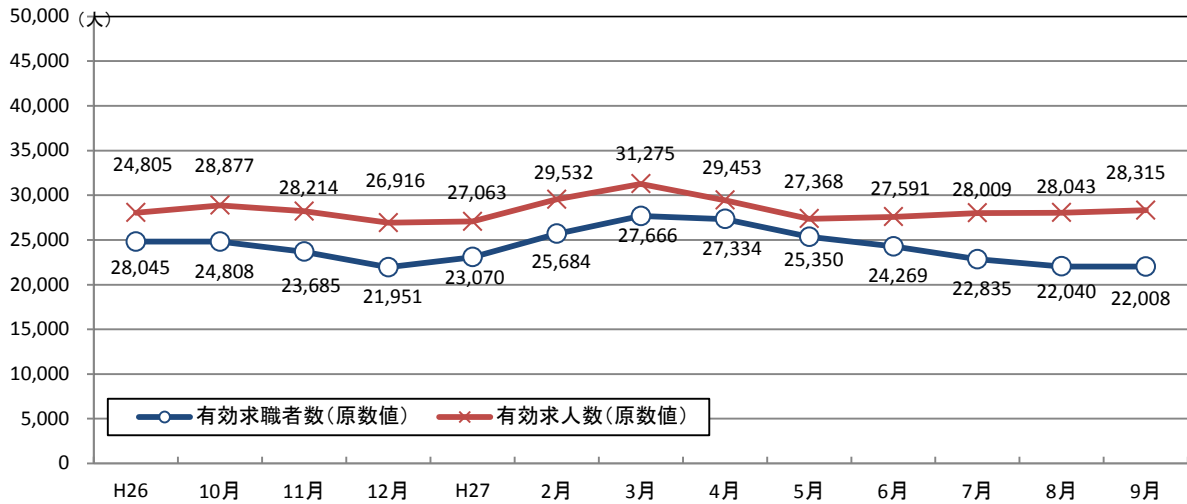
(2) 企業整備届の受理状況（※解雇者が5人以上）



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況 参考資料」

3 求人・求職者等の状況

(1) 有効求職者数及び有効求人数の推移



※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「職業紹介状況報告」

(2) 新規求職数、新規求人数及び就職件数

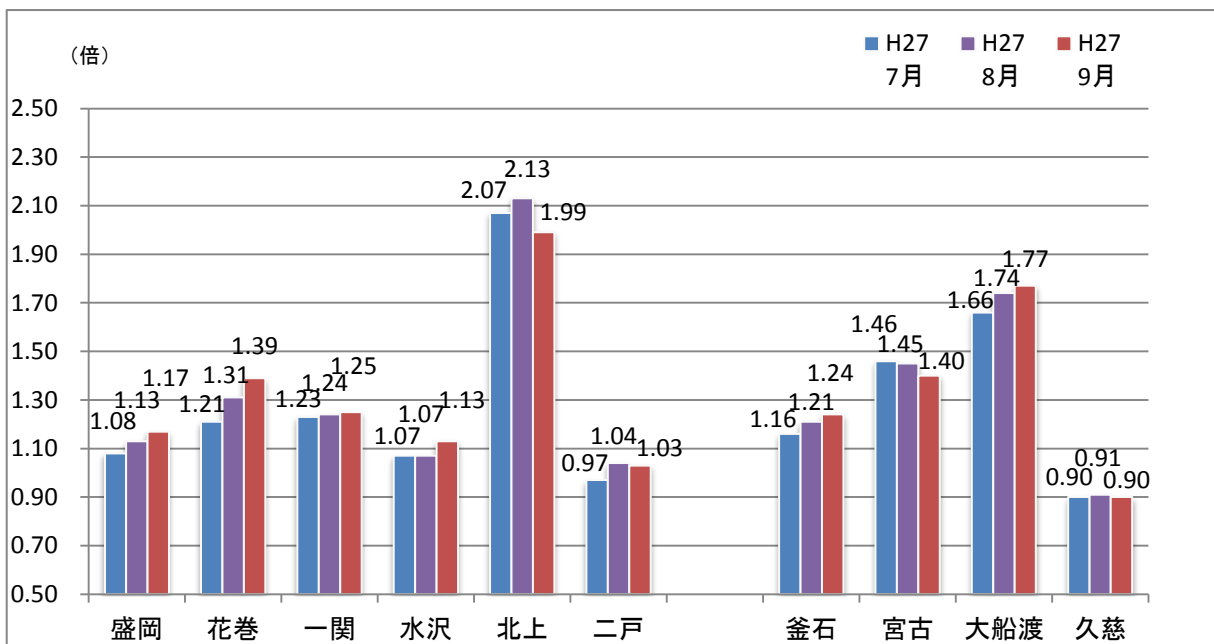
単位:人

	平成26年				平成27年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求職者	6,702	6,672	5,663	4,993	7,399	8,517	8,284	8,578	6,236	6,177	5,635	5,498	5,715
(対前年同月比)	94.1%	79.3%	81.0%	88.8%	90.8%	87.5%	85.1%	83.5%	75.6%	91.1%	81.0%	87.8%	80.4%
新規求人数	10,856	11,501	10,055	9,013	11,253	12,161	12,257	10,939	9,734	10,648	11,301	9,876	10,087
(対前年同月比)	102.3%	97.6%	91.1%	105.9%	100.0%	92.8%	97.0%	96.2%	87.9%	96.2%	96.1%	91.3%	86.2%
就職件数	3,112	3,083	2,582	2,519	2,356	3,160	5,171	3,803	2,817	3,118	2,713	2,154	2,728
(対前年同月比)	93.7%	86.0%	88.0%	95.7%	91.8%	111.9%	92.1%	78.1%	73.6%	91.4%	85.1%	80.9%	82.1%

※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「職業紹介状況報告」
「岩手県の労働市場」

(3) 安定所別有効求人倍率(原数値)の過去3か月の動き



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」

4 正社員構成比及び有効求人倍率（正社員）の推移

(1) 有効求職者数及び有効求人数の推移

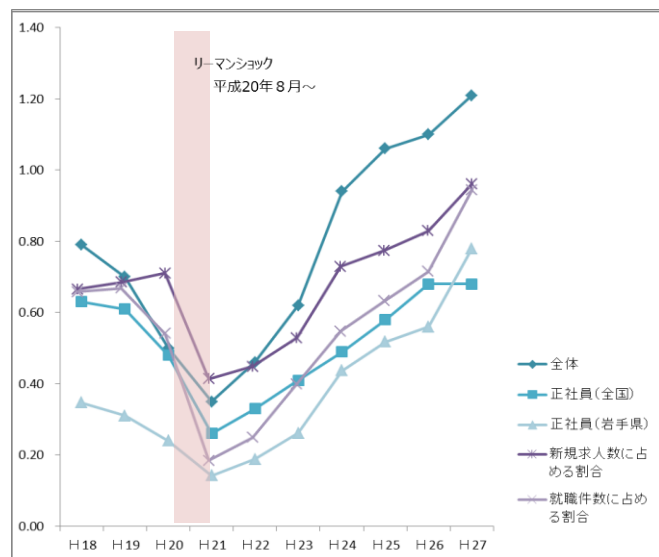
年度	有効求人倍率			正社員構成比		備考
	全体	うち正社員	全国の正社員	新規求人数に占める割合	就職件数に占める割合	
平成17年度	—	—	—	—	—	
平成18年度	0.79	0.35	0.63	31.9	31.8	
平成19年度	0.70	0.31	0.61	32.3	32.0	
平成20年度	0.50	0.24	0.48	32.8	29.7	
平成21年度	0.35	0.14	0.26	27.4	23.2	
平成22年度	0.46	0.19	0.33	28.0	24.4	
平成23年度	0.62	0.26	0.41	29.5	27.1	
平成24年度	0.94	0.44	0.49	33.1	29.8	
平成25年度	1.06	0.52	0.58	33.9	31.3	
平成26年度	1.10	0.56	0.68	34.9	32.8	
平成27年度	1.21	0.68	0.78	37.3	37.0	9月末時点

(資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」)

(2) データ傾向

- 正社員の有効求人倍率は平成18年度の統計開始以降、年々上昇傾向にあるが、平成21年度のみ、前年度から比較して数値が減少している。
 - 要因としては、リーマンショックがこの前年(平成20年8月)に起きていることから、翌年はこの影響を受け、減少したと考えられるもの。
 - 正社員構成比もグラフからは正社員有効求人倍率と同様の傾向が見られ、双方のグラフ(右図)を重ねると、数値が最低値を記録した年が重なることから、要因は同じものと思われる。
 - なお、就職件数に占める正社員構成比は上昇傾向にあるが、このことについては、全体の就職件数が減少していることが影響していると推察される。
- (※ H27の数値は9月末時点の(年平均化されていない)数値であること。)

【参考】有効求人倍率及び正社員構成比のグラフ比較



(資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」)

5 新規高等学校卒業者の職業紹介状況

(1) 平成28年3月新規高等学校卒業者対象求人受理状況(平成27年9月末日現在)

・就職内定率

全体 64.4% (前年同期比 2.5ポイントの上昇)
 県内 61.6% (前年同期比 4.7ポイントの上昇)

・就職内定者数

全体 1,909人 (前年同期比 101人(5.0%)の減少)
 県内 1,165人 (前年同期比 27人(2.3%)の減少)

・県内就職者数割合

県内就職内定者数割合は61.0%。前年同期比で1.7ポイント上昇

・産業別就職状況

就職者数の多い業種は、製造業738人、卸売・小売業248人、建設業225人

(2) 卒業年度別高等学校卒業予定者の就職内定率の推移

(単位: %、人)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	就職者数 (6月末日)	未就職者数 (6月末日)
平成16年3月卒	31.4	46.2	55.3	65.2	74.7	85.2	91.8	93.7	95.6	97.8	3,612	241
17年3月卒	35.0	50.0	61.5	70.6	77.3	89.1	94.5	96.3	97.9	99.1	3,748	142
18年3月卒	40.7	56.6	67.7	76.2	82.1	90.4	95.3	97.4	98.3	99.3	3,788	102
19年3月卒	45.7	64.2	74.7	83.3	87.8	93.8	97.1	98.3	99.3	99.7	3,848	67
20年3月卒	49.6	69.3	79.2	86.2	92.0	96.3	98.0	98.7	99.3	99.7	3,915	51
21年3月卒	50.2	67.2	78.0	85.0	89.6	93.5	95.7	96.8	98.3	99.2	3,628	118
22年3月卒	39.6	58.5	70.7	78.4	84.3	91.1	95.0	96.2	98.2	99.2	3,135	125
23年3月卒	43.4	64.4	76.2	84.4	89.7	94.4	96.0	96.6	98.4	99.3	3,179	113
24年3月卒	48.9	68.7	80.1	88.0	92.5	96.5	98.4	98.9	99.5	99.8	3,271	37
25年3月卒	48.7	73.4	85.0	91.1	94.3	96.8	98.3	98.6	99.0	99.6	3,367	12
26年3月卒	53.7	78.1	87.6	93.9	96.2	98.2	99.5	99.7	99.8	99.9	3,244	2
27年3月卒	61.9	83.3	90.3	94.3	96.3	98.4	99.6	99.7	99.8	99.9	3,280	2
28年3月卒	64.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0

資料出所: 岩手労働局

「平成28年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介

平成27年度の経済・雇用対策の取組状況について(9/30現在)

I 長期・安定的な雇用の創出・拡大

項目	予算額・目標等	実績												
(1) 産業振興施策による雇用創出・拡大	9月補正後予算額：6,917,840千円 【H27雇用創出目標（計画）】 新規（常用）雇用：1,590人 うち正規雇用：630人	【上半期実績（4月～9月）】※ 暫定値												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a 新規・常用雇用</td> <td>1,462人</td> <td>91.9%</td> </tr> <tr> <td>うち正規雇用</td> <td>354人</td> <td>56.2%</td> </tr> </tbody> </table>		実績	進捗率	a 新規・常用雇用	1,462人	91.9%	うち正規雇用	354人	56.2%			
	実績	進捗率												
a 新規・常用雇用	1,462人	91.9%												
うち正規雇用	354人	56.2%												
(2) 「雇用対策基金」を活用した事業による雇用創出・拡大	① 事業復興型雇用創出事業 9月補正後予算額：8,927,927千円 【雇用創出目標数】 新規雇用：2,000人 (H23～H27：約19,300人) [参考] H23～H26：約17,300人	【実績】												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23～H26助成（認定）数</td> <td>17,641人</td> <td>102.0%</td> </tr> <tr> <td>b H27認定数</td> <td>0人</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,641人</td> <td>91.4%</td> </tr> </tbody> </table>		実績	進捗率	H23～H26助成（認定）数	17,641人	102.0%	b H27認定数	0人	0%	合計	17,641人	91.4%
			実績	進捗率										
H23～H26助成（認定）数	17,641人	102.0%												
b H27認定数	0人	0%												
合計	17,641人	91.4%												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>雇用実績</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>c 新規雇用</td> <td>27人</td> <td>54.0%</td> </tr> </tbody> </table>		雇用実績	進捗率	c 新規雇用	27人	54.0%								
	雇用実績	進捗率												
c 新規雇用	27人	54.0%												
③ 地域人づくり事業（雇用拡大プロセス） 9月補正後予算額：107,782千円 【H27雇用創出目標数】 新規雇用：90人	【実績】													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>雇用実績</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>d 新規雇用</td> <td>42人</td> <td>46.7%</td> </tr> </tbody> </table>		雇用実績	進捗率	d 新規雇用	42人	46.7%							
	雇用実績	進捗率												
d 新規雇用	42人	46.7%												
合計	新規雇用：3,730人	【実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>雇用実績</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規雇用等（a+b+c+d）</td> <td>1,531人</td> <td>41.0%</td> </tr> </tbody> </table>		雇用実績	進捗率	新規雇用等（a+b+c+d）	1,531人	41.0%						
	雇用実績	進捗率												
新規雇用等（a+b+c+d）	1,531人	41.0%												

項目	取組状況
(3) 雇用の維持・拡大	○ 雇用の維持・安定的な雇用の確保についての要請活動（6/9、10、11） 関係経済団体に対して、雇用の維持・確保等を要請。各地域においても関係機関と連携して要請活動を行っていく。

II 人材の確保・定着及び就業支援

項目	取組状況
(1) 人材の確保 ・定着支援	<p>○ 若者への情報発信や若者等の職場定着支援 サイトやパンフレット、「働くルールガイドブック」等による情報発信や、ジョブカフェいわてのキャリアカウンセラー派遣による企業の育成担当者・若年社員への支援、地域ジョブカフェによる定着支援のための企画実施。</p>
	<p>【実績】 ・サイト、パンフレットのリニューアル、「働くルールガイドブック」の作成・配付。 ・ジョブカフェいわてのキャリアカウンセラーによる職場定着支援。</p>
	<p>○ U・Iターン就職希望者に対する求人情報の提供や職業紹介の実施 岩手県Uターンセンター（東京・名古屋・大阪）職業アドバイザーによるU・Iターン希望者登録者への職業紹介、情報提供</p>
	<p>【実績】 ・U・Iターン新規登録者数122人（平成27年9月末現在） ・U・Iターン相談件数349件（平成27年9月末現在）</p>
	<p>○ 県内でのUターン就職相談窓口の設置 ジョブカフェいわて（県内）にU・Iターンサポートデスクを設置し、U・Iターン就職相談や情報を発信</p>
	<p>【実績】 ・U・Iターン相談件数391件（平成27年9月末現在）</p>
	<p>○ 企業の人材育成支援や求人情報発信支援 大手就職情報サイトを初めて利用する企業への補助や、企業の人事・採用担当者に対する研修</p>
<p>【実績】 ・大手就職情報サイトを初めて利用する企業への補助：申請13件中7件を採択（採用予定者数59人） ・企業の人事・採用担当者に対する研修：6/10盛岡、6/25気仙</p>	
<p>○ 処遇改善に向けた事業者の取組に対する支援 非正規労働者の正社員化や販路拡大等の事業者の取組を支援。</p> <p>・支援事業所数 68事業所（計画値）</p>	
(2) 就業支援	<p>○ 復旧、復興に対応した職業訓練コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合オペレーション科（車両系建設機械やフォークリフト等の資格取得） 盛岡地区：H27. 8. 4～H27. 11. 2、宮古地区：H27. 4. 15～H27. 7. 14、H27. 9. 1～H27. 11. 30 ・ 建設機械運転科（車両系建設機械やフォークリフト等の資格取得） 釜石地区：H27. 5. 8～H27. 8. 7 ・ 総合建設科（車両系建設機械やフォークリフト等の資格取得） 久慈地区：H27. 8. 20～H27. 11. 19 ・ 総合実務科（車両系建設機械やフォークリフト等の資格取得） 二戸地区：H27. 5. 27～H27. 8. 26、H27. 11. 19～H28. 2. 18 ・ 宅建スキル養成科（宅地建物取引主任者の資格取得） 盛岡地区：H27. 7. 14～H27. 10. 13、H27. 10. 30～28. 2. 29 <p>○ 成長分野の人材育成に対応した職業訓練コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気工事科（第2種電気工事士の資格取得） 盛岡地区：H28. 3. 10～H28. 6. 9、奥州地区：H28. 3. 29～H28. 6. 28 ・ ICT実践科（ネットワークエンジニアとして情報ネットワーク構築 及び情報通信技術等に関する幅広い知識・技能の習得） 盛岡地区：H27. 9. 25～H27. 12. 25
	<p>【実績】 総合オペレーション科 盛岡地区14名受講開始・宮古地区33名受講開始、建築機械運転科 釜石地区9名受講開始、総合建設科 久慈地区13名受講開始、総合実務科 二戸地区14名受講開始、宅建スキル養成科 盛岡地区16名受講開始、ICT実践科 盛岡地区19名受講開始</p>

III 特に支援が必要な者に対する支援

項目	取組状況
(1) 若年者への就業支援	<p>○ ジョブカフェ等を拠点とした就職支援サービスの提供 就職未定のままで高校を卒業した後も、就職に向けた支援を継続できるよう、各学校を通じてジョブカフェ等就職支援機関への登録呼びかけ</p> <p>【実績】ジョブカフェ等支援申込者13名（うち就職者6名（盛岡5名、久慈1名）、継続支援者数7名（盛岡6名、宮古1名）（9月末現在）</p>
	<p>○ 就業支援員による職場定着・就職支援等の実施 県内11地域に39名の就業支援員を配置し、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業訪問・学校訪問を通じて高校生の就職と新卒者等の職場定着を支援。</p> <p>【実績】就業支援員活動実績（平成27年9月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校訪問件数 1,363件 ・ 企業訪問件数 1,563件 ・ 相談対応件数 2,545件
	<p>○ 新規学卒者の積極的な採用についての要請活動（6/9、10、11） 関係経済団体に対して、雇用の維持・確保等を要請。各地域においても関係機関と連携して要請活動を行っていく。（再掲）</p>
(2) 障がい者雇用の促進	<p>○ 障がい者の就労支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職を希望する障がい者や障がい者を雇用する事業所を支援するため障害者就業・生活支援センターを設置 ・ 障がい者の就労支援に従事する職員の能力向上のため、研修やセミナー等を実施 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内9つの障がい保健福祉圏域全てに障害者就業・生活支援センターを設置 ・ ジョブコーチ養成研修（10/6～10/16）、障がい者就労支援機関職員等合同研修会4回開催予定（6/19、9/18、12月、2月）
	<p>○ 障がい者の実践的な職業訓練の機会の提供</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 知識・技能習得訓練コース（就職に必要な知識・技能の習得を目的とした集合訓練） <ul style="list-style-type: none"> ア 集合訓練コース イ 障がい者向け日本版デュアルシステムコース ② 実践能力習得訓練コース（企業現場を活用して行う実践型訓練） ③ 特別支援学校早期訓練コース（10月時点で就職未内定の特別高等支援学校生徒対象の訓練） <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知識・技能習得訓練コース20名、実践能力習得訓練コース0名、特別支援学校早期訓練コース4名）
	<p>○ 障がい者雇用の場の確保についての要請活動（6/9、10、11） 関係経済団体に対して、雇用の維持・確保等を要請。各地域においても関係機関と連携して要請活動を行っていく。（再掲）</p>

項目	予算額・目標等	実績						
(3) 震災等による離職者の短期の雇用・就業機会を創出	<p>緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業等） 9月補正後予算額：3,545,479千円 【H27雇用創出目標数】 新規雇用：1,200人</p>	<p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>雇用実績</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規雇用</td> <td>1,158人</td> <td>96.5%</td> </tr> </tbody> </table>		雇用実績	進捗率	新規雇用	1,158人	96.5%
			雇用実績	進捗率				
新規雇用	1,158人	96.5%						